

近畿ブロック協議会、ワーキング等の運営支援

1. 近畿ブロック協議会の開催

1.1 協議会の構成員

協議会の構成員は下表のとおりである。

今年度は府県推薦市町に五條市、新宮市が加わった。

図表 4-1 協議会の構成員

区分	構成員				
地方公共団体	府 県				
	滋賀県 琵琶湖環境部循環社会推進課 京都府 府民環境部循環型社会推進課 大阪府 環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課 兵庫県 環境部環境整備課 奈良県 水循環・森林・景観環境部廃棄物対策課 和歌山県 環境生活部環境政策局循環型社会推進課				
	政令市	京都市 環境政策局循環型社会推進部資源循環推進課 大阪市 環境局総務部総務課 堺市 環境局環境事業部環境事業管理課 神戸市 環境局環境創造課			
		中核市	大津市 環境部廃棄物減量推進課 豊中市 環境部減量計画課 吹田市 環境部環境政策室 高槻市 市民生活環境部資源循環推進課 枚方市 環境部循環型社会推進室循環型社会推進課 東大阪市 環境部環境事業課 八尾市 環境部循環型社会推進課 寝屋川市 環境部環境総務課 姫路市 農林水産環境局美化部リサイクル課 尼崎市 経済環境局環境部資源循環課 西宮市 環境局環境事業部美化企画課 環境局環境施設部施設管理課 明石市 市民生活局環境室環境総務課 奈良市 環境部廃棄物対策課 和歌山市 市民環境局環境部一般廃棄物課		
			府県推薦市町	田尻町 住民部生活環境課 洲本市 市民生活部生活環境課 豊岡市 市民生活部生活環境課 五條市 産業環境部環境政策課エコ・リレーセンター 田辺市 環境部廃棄物処理課 新宮市 市民生活部生活環境課	
				民間団体	大阪湾広域臨海環境整備センター 企画課 公益社団法人 大阪府産業資源循環協会 一般社団法人 兵庫県産業資源循環協会 一般社団法人 和歌山県産業資源循環協会
				有識者	総合地球環境学研究所 教授 浅利 美鈴 【座長】 神戸大学大学院人間発達環境学研究所 准教授 田畑 智博 龍谷大学理工学部環境ソリューション工学科 講師 水原 詞治 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 研究参与 高田 光康
				国の機関	国土交通省 近畿地方整備局 防災室 環境省 近畿地方環境事務所 資源循環課【事務局】 財務省近畿財務局管財部管財総括第一課
				オブザーバー	関西広域連合 広域防災局 広域企画課 鳥取県 生活環境部循環型社会課 徳島県 県民環境部環境指導課

注. 網掛け…令和5年度の新たな協議会構成員、変更点

1.2 開催日程と主な議事内容

協議会の開催日程と議事内容は下表のとおりである。

今年度の実施概要は、近畿地方環境事務所のホームページに掲載した。

第2回協議会は、集合とオンラインの同時開催とした。

図表 4-2 協議会開催日程と議事内容

	開催日時、場所	議事
第1回	令和5年5月29日(月) ～6月12日(月) ・書面開催	1 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける令和5年度の取組概要・スケジュール 2 令和5年度の協議会における調査検討事項及び業務内容の詳細 3 協議会ワーキンググループによる意見交換の実施内容
第2回	令和6年3月5日(火) 10:00～12:00 ・集合、オンライン同時開催 (A P 大阪茶屋町 F・G ルーム)	1 開会 2 大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会構成員の確認(新構成員:五條市、新宮市) 3 大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会座長選出 4 議事 (1) 令和5年度に実施した調査・事業等の報告 ① 災害廃棄物の処理に係る2府4県の自治体を対象とした調査等 ② 情報伝達訓練のあり方 ③ 府県及び市町村等の災害廃棄物処理における実効性確保 ④ その他(大阪湾圏域等の連携協力など) (2) 近畿地方環境事務所の来年度の取組予定 (3) その他 ○ 令和6年能登半島地震における災害廃棄物対策 5 閉会

2. ワーキンググループ及び個別訪問の実施

2.1 ワーキンググループ及び個別訪問の実施概要

大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会ワーキンググループとして、府県、政令市・中核市、推薦市町、有識者の区分で意見交換を行った。

また、その他の協議会構成員に対して個別訪問を実施し、同様に意見交換を行った。

ワーキンググループと個別訪問の概要を以下に示した。

図表 4-3 ワーキンググループ及び個別訪問の概要

○ワーキンググループ

■府県ワーキング

第1回	開催日時	令和5年6月13日(火) 9:30~12:00
	場所	A P茶屋町 Hルーム
	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
第2回	議 事	(1) 近畿ブロック協議会 令和5年度の実施事項 (2) 近畿地方環境事務所が独自に行う業務(案) (3) ワーキンググループ(府県)実施方針
	開催日時	令和5年9月28日(木) 14:30~17:00
	場所	A P大阪梅田東 Iルーム
第3回	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	議 事	(1) 災害廃棄物処理に係る意見交換
	開催日時	令和6年1月31日(水) 10:00~12:00
第3回	場所	A P大阪梅田東 Iルーム、オンライン併用
	参加構成員等	滋賀県、大阪府、京都府、和歌山県、(オンライン) 兵庫県、奈良県
	議 事	(1) 災害廃棄物処理に係る意見交換

■政令市・中核市ワーキング

第1回	開催日時	令和5年11月22日(水) 13:30~15:30
	場所	オンライン
	参加構成員等	京都市、大阪市、堺市、神戸市 大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、八尾市、寝屋川市、吹田市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市、奈良市、和歌山市
第2回	議 事	(1) 情報伝達プロジェクトチームの検討 (2) 政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題
	開催日時	令和5年12月22日(金) 13:30~16:00
	場所	オンライン
第2回	参加構成員等	・大阪市、堺市、豊中市、高槻市、東大阪市、吹田市(欠席) ・神戸市、枚方市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市 ・京都市、大津市、八尾市、寝屋川市、奈良市、和歌山市
	議 事	○政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題に係る意見交換
		1. 開会
2. 意見交換の進め方 3. 意見交換 4. 意見交換の感想 5. 講評 6. 閉会		

■推薦市町ワーキング

開催日時	令和6年1月18日(金) 13:30~15:30
場所	オンライン
参加構成員等	田尻町、洲本市、豊岡市、田辺市、五條市、新宮市
議 事	(1) 情報伝達プロジェクトチームの検討 (2) 近年の中小都市の水害被災事例(災害廃棄物処理の実態) (3) 災害廃棄物処理対策に係る取り組み状況 [意見交換]

○個別訪問

産業資源循環協会	開催日時	令和5年11月1日(水) 10:00~11:30
	場所	大阪府産業資源循環協会 会議室
	参加構成員等	大阪府産業資源循環協会 大阪府環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課
国土交通省 近畿地方整備局	議 事	(1) 災害廃棄物の処理をテーマとした意見交換
	開催日時	令和5年9月15日(金) 10:00~11:00
	場所	近畿地方整備局 会議室
財務省 近畿財務局	参加構成員等	近畿地方整備局 防災室 道路管理課 都市整備課 河川部
	議 事	合同勉強会 (1) 令和4年度合同勉強会実施概要 (2) 令和4年度合同勉強会の懸念事項 (3) 堆積土砂排除事業と災害等廃棄物処理事業の連携上の確認事項
	開催日時	令和5年10月2日(月) 10:00~11:30
財務省 近畿財務局	場所	財務省 近畿財務局 会議室
	議 事	国有地の仮置場候補地調査に係る事前説明 (1) 調査の目的 (2) 調査の方法 (3) 総括第一課への依頼事項
	開催日時	令和5年11月20日(月) 13:30~14:30
財務省 近畿財務局	場所	財務省 近畿財務局 大津財務事務所 会議室
	議 事	滋賀県内国有地の仮置場候補地調査に係る事前説明 (1) 調査の目的 (2) 調査の方法 (3) 大津財務事務所への依頼事項
	開催日時	令和5年11月21日(火) 10:00~11:00
財務省 近畿財務局	場所	財務省 近畿財務局 奈良財務事務所 会議室
	議 事	奈良県内国有地の仮置場候補地調査に係る事前説明 (1) 調査の目的 (2) 調査の方法 (3) 奈良財務事務所への依頼事項
	開催日時	令和5年11月24日(火) 13:00~14:00
財務省 近畿財務局	場所	財務省 近畿財務局 和歌山財務事務所 会議室
	議 事	和歌山県内国有地の仮置場候補地調査に係る事前説明 (1) 調査の目的 (2) 調査の方法 (3) 和歌山財務事務所への依頼事項
	開催日時	令和5年11月24日(火) 13:00~14:00

■有識者ワーキング

開催日時	令和5年12月7日(木)15:00~17:00
場所	近畿地方環境事務所 会議室
参加構成員等	総合地球環境学研究所 浅利 美鈴教授 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 高田 光康研究参与 神戸大学人間発達環境学研究所人間環境学専攻 田畑 智博准教授 龍谷大学先端理工学部環境生態工学課程 水原 詞治講師(欠席)
議 事	以下のテーマなどについて意見交換 ・災害廃棄物処理出前講座 ・自治体の廃棄物処理体制 ・全国の地方環境事務所の体制 ・災害時の情報共有手段

2.2 ワーキンググループの意見概要

2.2.1 府県ワーキング

府県ワーキングを実施し、意見交換を行った。

2.2.2 政令市・中核市ワーキング

(1) 政令市・中核市ワーキング(第1回)

ワーキング結果は次のとおりであった。

図表 4-4 ワーキング結果(政令市・中核市ワーキング)

項目	ワーキング結果
情報伝達プロジェクトチームの検討	<p>○情報伝達プロジェクトチームの検討について説明し、意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達の様式は、黄塗のところをすべて埋めてから送ったほうが良いのか。 <p>→様式送信時に記載されている期日時点で分かっているものを送ってほしい。その後、内容が明らかに変わった際に改めて報告することになると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記入する際に参考となる市町村コードを入れてはどうか。 <p>→市町村コードの追加有無は情報伝達プロジェクトチームで検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達について、来年度以降は令和4年度までに実施した訓練形式では行わない予定だ。研修などで情報伝達の目的や必要性、様式の使用方法などの説明を想定している。
政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題	<p>○政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題及び、第2回政令市・中核市ワーキングまでに各課題を踏まえた各政令市・中核市の課題の検討手順について説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題提出後、他の市の回答を事前に見ることはできるのか。 <p>→結果はワーキング前に取りまとめて事前に共有する予定だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「支援側から見た課題」に対する回答は、支援に行った場合の対策を記載するのか。 <p>→課題は各市が被災側(受援側)に立った場合の対策を検討してもらいたい。また、現在記載している課題以外に想定されるその他の課題があれば、別途追加して記載してもらって問題ない。</p> <p>→今回提示の課題は災害時の事例から整理したものであるもので、まずは各市で片付けごみ戦略等を検討し、回答を検討していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答シートの1) -5-⑤が抜けているのではないか。 <p>→指摘のとおりである(※会議後に修正版を送信)。</p>

(2) 政令市・中核市ワーキング(第2回)

政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題に係る意見交換を実施した。政令市、中核市で発生した災害による災害廃棄物処理の課題を第1回ワーキングで紹介したのち、課題に対して各自自治体で考えられる対策を事前に検討及びワーキングメンバーに共有し、ワーキングにおいて意見交換を行った。

2.2.3 推薦市町ワーキング

ワーキング結果は次のとおりであった。

図表 4-5 ワーキング結果（推薦市町ワーキング）

項目	ワーキング結果
情報伝達プロジェクトチームの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達プロジェクトチームの検討について説明した。 ・各市町から質問、意見はなかった。
近年の中小都市の水害被災事例（災害廃棄物処理の実態）	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の中小都市の水害被災事例（災害廃棄物処理の実態）について説明した。 ・同じ県の新宮市、田辺市が支援に入ったのか。 →新宮市は海南市の支援（収集運搬）に入った。集積所に排出されたごみは混在していたため、住民に分けておいてもらえると良いと感じた。支援の経緯は市長間の協議結果と思われる。 →市長間の協議により、市のわんぱく広場などに応援に行った。 ・ブロック外の支援はどこからか。 →福島県相馬市、岡山県倉敷市。市長間の協議で支援をしたようだ。イレギュラーな対応だ。 ・福知山市の廃棄物量が多いが、理由があるか。 →福知山市では土砂災害も発生している。そのため、土砂と土砂災害による被害家屋の見込み解体量が含まれていることから多くなっている。
災害廃棄物処理対策に係る取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキング参加市町の災害廃棄物対策に係る取り組み状況について各市町が説明し、意見交換を行った。 ・家庭ごみの分別冊子、廃棄物の出し方をまとめて出している事例があるか。参考にしたい。 →パンフレットやマニュアルには記載がない。今後仮置場を変更することが課題であるため、あわせて検討が必要だと考えている。 →今のところ作成はしていない。 →ごみカレンダーに災害時のごみの出し方を記載している。原則的には平常時と同じと周知している。 →今のところ作成していない。 →平常時と災害時を分けて作成している。 →平常時からホームページにのせているのか。 →令和3年に全戸配布はしているが、ホームページには載せていない。 →ホームページの掲載は確認中。ごみのカレンダーは各戸配布している。 →事前にパンフレットを全戸配布されていることは良い取組であるが、住民は配布物をしまい込み一過性の取組になる傾向にある。災害発生時に被災地域にチラシを配布する取組は効果が高いことから、この点も強化しておく必要がある。紹介した広川町の取り組みは発災直後に広報を出した事例であるが、仮置場を設置する前の予告広報である。近年、水害に関しては気象庁が情報をできるだけ早く出す傾向にあり、予告広報を行う自治体が増えている。これは、住民が廃棄物のむやみに排出をすることを防止する意図を暗に含んでいる。予告広報を実施する場合には、市町村の庁内調整、業者との協定などの事前調整が必須である。これらの取り組みを進めてほしい。また、仮置場の事前調整についての発表があったが、国有地、府県有地、民有地（地元企業等）の活用も合わせて検討してほしい。国の防災基本計画には災害時に企業の協力要請が記載されており、コンプライアンス意識の高い企業から協力意向を示された自治体もある。また、仮置場予定地周辺地域との事前調整が課題で示されたが、事前調整までを行っている事例は少ない。実際に発災

項目	ワーキング結果
	<p>した場合に被災地域の協力が得られることは多い。被災していない地域に仮置場を設ける場合には地域からの反発が大きくなる傾向にあることから、各市町の事情はあるだろうが、できるだけ多くのエリアで仮置場を設定するほうが良いだろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で災害廃棄物実行マニュアルを作成されているとのことだが、どのようなものか。 →具体的な仮置場レイアウトの案、規模別の集積所や仮置場の設定方法などについて、課独自で検討している。 →これまでの支援の経験等を基に作成されているのか。 →そのとおりだ。今年度中に概ねの形を作る予定である。 ・本日参加されている市町で、住民への周知チラシを作成しているところはるか。発災後1週間程度は被災市町で対応する必要があるため仮置場等の分別の看板やブルーシートなどを用意しておく初動が早くなるが、それらの準備状況はどうか。 →実行マニュアルで検討中だ。 →チラシは事前準備していない。良い取り組みだと考えられる。 →準備していない。準備していきたい。 →準備していない。他都市の事例を参考にしたい。 →計画の資料編に案を作成している。 →準備していない。広川町を参考にしたい。 →近畿地方環境事務所作成のマニュアルにも載っているのを参考にさせていただきたい。

2.2.4 有識者ワーキング

有識者ワーキングを実施し、意見交換を行った。

2.3 個別訪問の意見概要

(1) 産業資源循環協会

個別訪問において、大阪府産業資源循環協会及び大阪府の今後の災害廃棄物処理支援強化に向けた対策について意見交換を行った。

(2) 国土交通省近畿地方整備局

合同勉強会では、堆積土砂排除事業と災害等廃棄物処理事業の連携上の確認事項について意見交換を行った。意見交換の結果、今後も連携を継続することを確認した。

(3) 財務省近畿財務局

国有地における仮置場の利用可能性にかかる調査について、調査の実施方針や調査方法の事前説明を行ったうえで意見交換を行った。他省庁所有の土地における調査計画時に調整が必要な場合は管財部管財総括第一課と相談すること及び財務省が所有する土地の現地調査には所管する財務事務所の立ち合いを受けることを確認した。

2.4 ワーキンググループ・個別訪問に関する今後の課題

近畿ブロック協議会構成員を対象として、府県ワーキング（3回）、政令市・中核市ワーキング（2回）、推薦市町ワーキング（1回）と、個別訪問（大阪府産業資源循環協会、国土交通省近畿地方整備局、財務省近畿財務局）、有識者ワーキングを実施した。

ワーキング及び個別訪問に関する今後の課題は次のとおり考えられる。

なお、新型コロナウイルス感染症の対応は収束したものの、開催方法は、オンラインのみ、オンライン及び集合の併用について参加者意向を確認して決定、実施した。

①ワーキング実施回数及び実施内容

ブロック協議会は構成員が多く時間も限られ、意見交換に至らない場面も多いことから、ワーキングは参加構成員の意見交換を促す場として設定した。

府県ワーキングは、参加者の意思疎通を図ることができた。

政令市・中核市ワーキングは、近年の災害廃棄物処理の課題に係る意見交換を実施した。参加団体が多いことから、政令市等の参加は完全オンラインで実施したが、活発な意見交換がなされた。意見交換後のアンケート結果からは意見交換による気づきを得た回答も多く見られた。次年度以降も、テーマを変えた意見交換やワークショップの継続開催は有効と考えられる。今年度実施したように、事前にテーマについて検討を依頼することで、当日は意見交換を中心としたワーキングの開催が可能になる。

推薦市町ワーキングは、参加自治体数からすると1回の開催で適当であった。災害対応実績が少ないこともあり、参加自治体の取組み及び課題に係る意見交換は改善の余地がある。災害実績のある自治体の講演を実施するなど、実務的な災害対応を検討できる場とするとも考えられる。

来年度以降も、府県ワーキングの開催回数は3回程度が適当と考えられる。その他のワーキングは今年度と同様の開催回数とし、参加自治体との意見交換を促す時間を長く設定する方針が望ましいと考えられる。

有識者ワーキングは、協議会構成員の有識者と災害廃棄物に係る広範な議題について意見交換をすることで、次年度以降の協議会実施事業に多くの示唆を得られた。来年度以降も継続開催が必要と考えられる。

②個別訪問（大阪府産業資源循環協会、国土交通省近畿地方整備局、財務省近畿財務局）

個別訪問により、協議会参加団体との情報交換を進めることができた。来年度以降も個別訪問を継続することで、平時の連携体制の強化を進める必要がある。